

# 「地域を支える建設業」 検討会議

## 第 41 回全体会議

### 長野県提出資料



県資料 1	令和 2 年度補正予算、令和 3 年度当初予算について	… 1
県資料 2	受注希望型競争入札の実施状況及び全国の落札率について	… 9
県資料 3	土木施設小規模補修工事等の包括民間委託の試行について	… 13
県資料 4	小規模補修工事当番登録の有効期限の延長について	… 17
県資料 5	見積を活用した予定価格設定の試行について	… 19
県資料 6	令和元年東日本台風 災害復旧工事の進捗状況について	… 21
県資料 7	令和 2 年梅雨前線豪雨災害の査定結果について	… 23



## 令和2年度 11月補正予算案について

建設政策課

## 主な補正内容

## ○ ICT活用工事推進事業【780万2千円】

公共工事における生産性向上や新型コロナウイルス感染症対策の強化を図るため、測量・設計等における3次元データの活用や、遠隔での現場立会いを行うための環境を整備

## ○ 新型コロナウイルス感染症影響指定管理施設支援事業【5,153万円】

感染症の影響により、利用料金収入の減少や感染防止対策経費の増加が生じている指定管理者の業務継続を支援

## ○ 公共施設耐震対策事業【債務負担行為 23億2,820万2千円】

災害拠点施設としての耐震性を確保するため、県有施設の耐震対策を実施

## ○ 社会資本整備の前倒し【債務負担行為 17億530万円】

安全で円滑な交通の確保や観光地等へのアクセス向上を図るため、道路舗装、区画線の補修、道路改築工事を前倒して発注

## 補正予算案

会計名	補正前 (A)	11月補正 (B)	補正後 (A)+(B)
一般会計	1,819億9,685万7千円	5,933万2千円	1,820億5,618万9千円

## 【性質別内訳】

区分	補正前 (A)	11月補正 (B)	補正後 (A)+(B)
公共事業費	1,144億7,295万3千円	円	1,144億7,295万3千円
補助公共事業費	925億4,225万4千円	円	925億4,225万4千円
県単独公共事業費	219億3,069万9千円	円	219億3,069万9千円
その他補助事業費	20億4,835万7千円	円	20億4,835万7千円
その他県単独事業費	67億6,819万円	円	67億6,819万円
災害復旧費	268億1,277万9千円	円	268億1,277万9千円
補助災害復旧費	255億6,383万5千円	円	255億6,383万5千円
県単独災害復旧費	12億4,894万4千円	円	12億4,894万4千円
直轄事業負担金	236億5,143万7千円	円	236億5,143万7千円
その他行政費	80億3,800万7千円	5,933万2千円	80億9,733万9千円
公債費	2億513万4千円	円	2億513万4千円

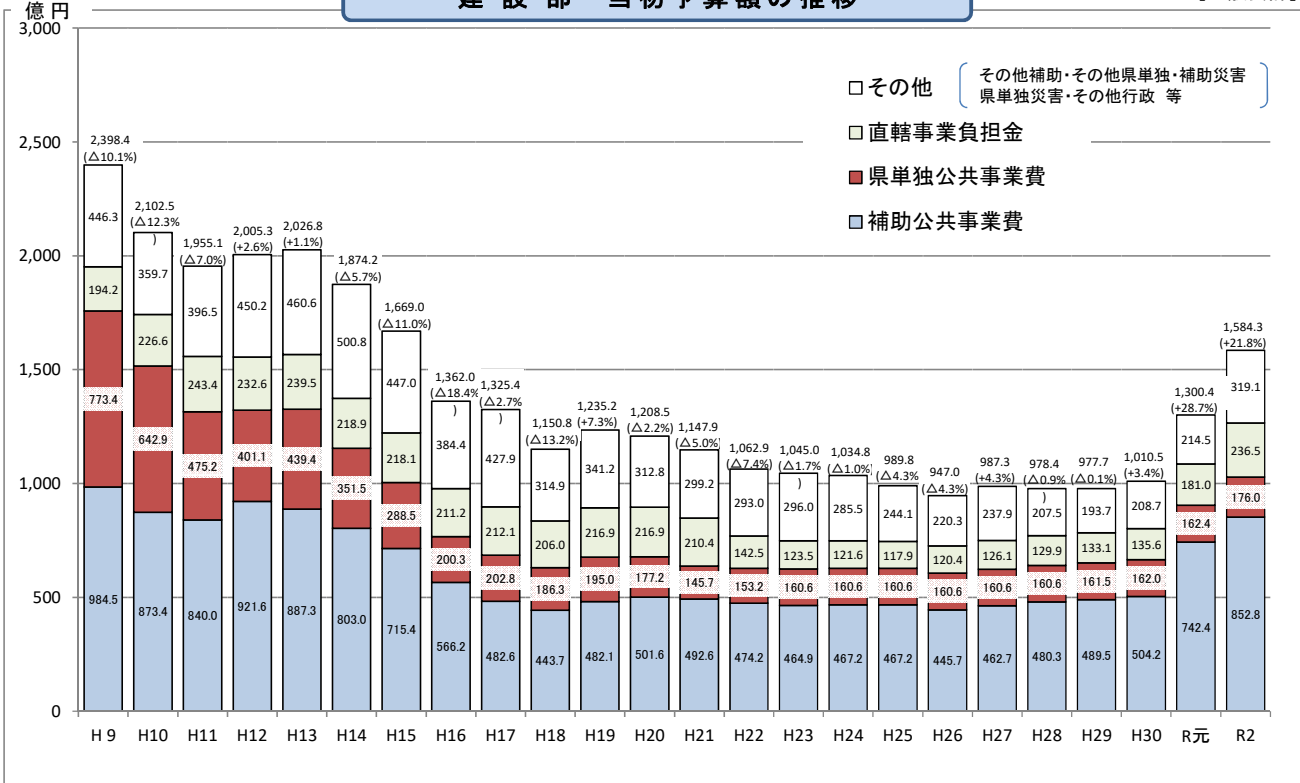
## 債務負担行為

区分	補正前 (A)	11月補正 (B)	補正後 (A)+(B)
舗装補修事業	円	2億円	2億円
道路橋梁維持修繕事業	15億5,400万円	12億1,000万円	27億6,400万円
道路改築事業	329億5,180万円	2億9,530万円	332億4,710万円
公園管理事業	24億4,242万9千円	5,256万6千円	24億9,499万5千円
公共施設耐震対策事業	9,569万9千円	23億2,820万2千円	24億2,390万1千円
合計	370億4,392万8千円	40億8,606万8千円	411億2,999万6千円

※補正を行っていない事業は掲載していない。

### 建設部 当初予算額の推移

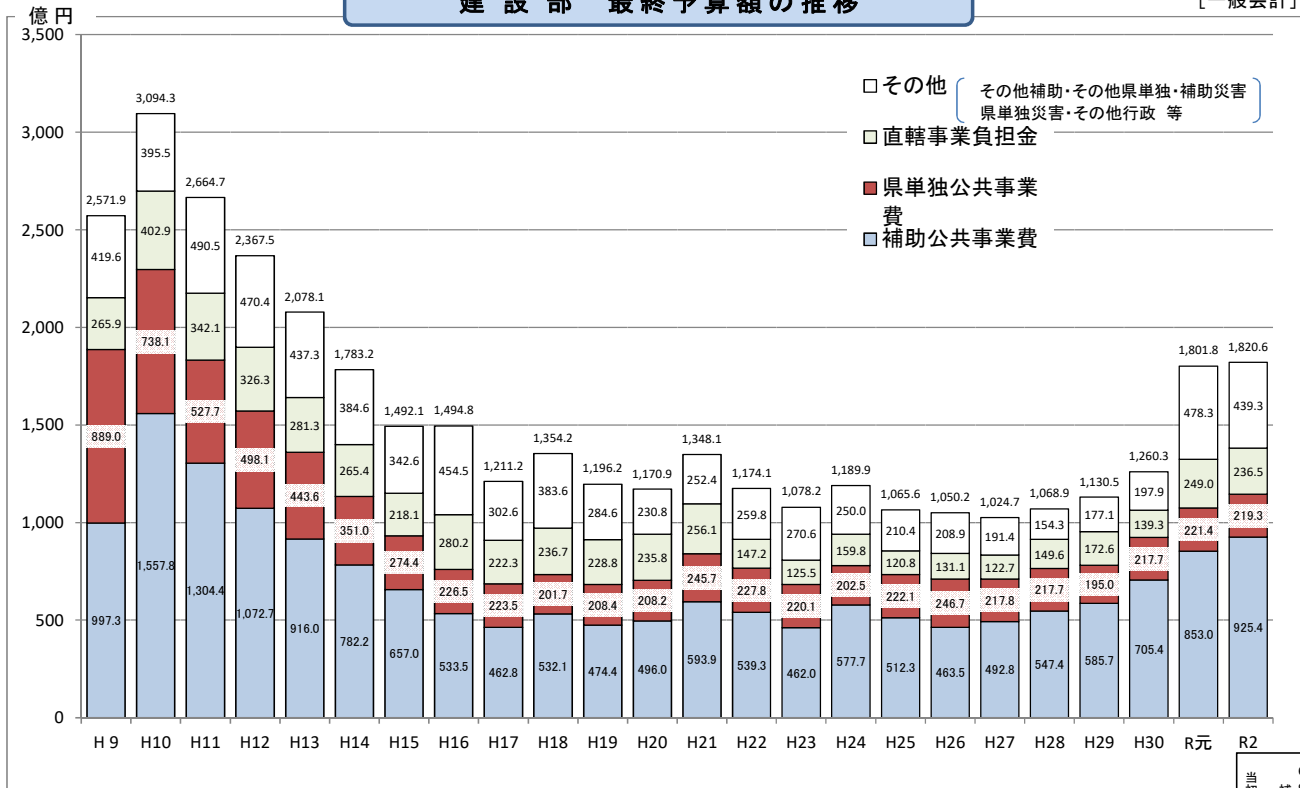
[一般会計]



注)H16以降は下水道事業費を含まない。(環境部へ移管)

### 建設部 最終予算額の推移

[一般会計]



注)H16以降は下水道事業費を含まない。(環境部へ移管)

6  
9  
当  
初  
補  
正  
算  
11  
月

# 11月補正予算案について（ICT活用工事推進事業）

技術管理室

## 1 概要

公共工事における生産性向上や新型コロナウイルス感染症対策の強化を目的として、測量・設計等における3次元データの活用や、遠隔での現場立会いを行うための環境を整備し、ICT技術の活用を一層推進する。

（農政・林務・建設の3部局連携により実施）

## 2 令和2年度11月補正予算案（建設部計上分）

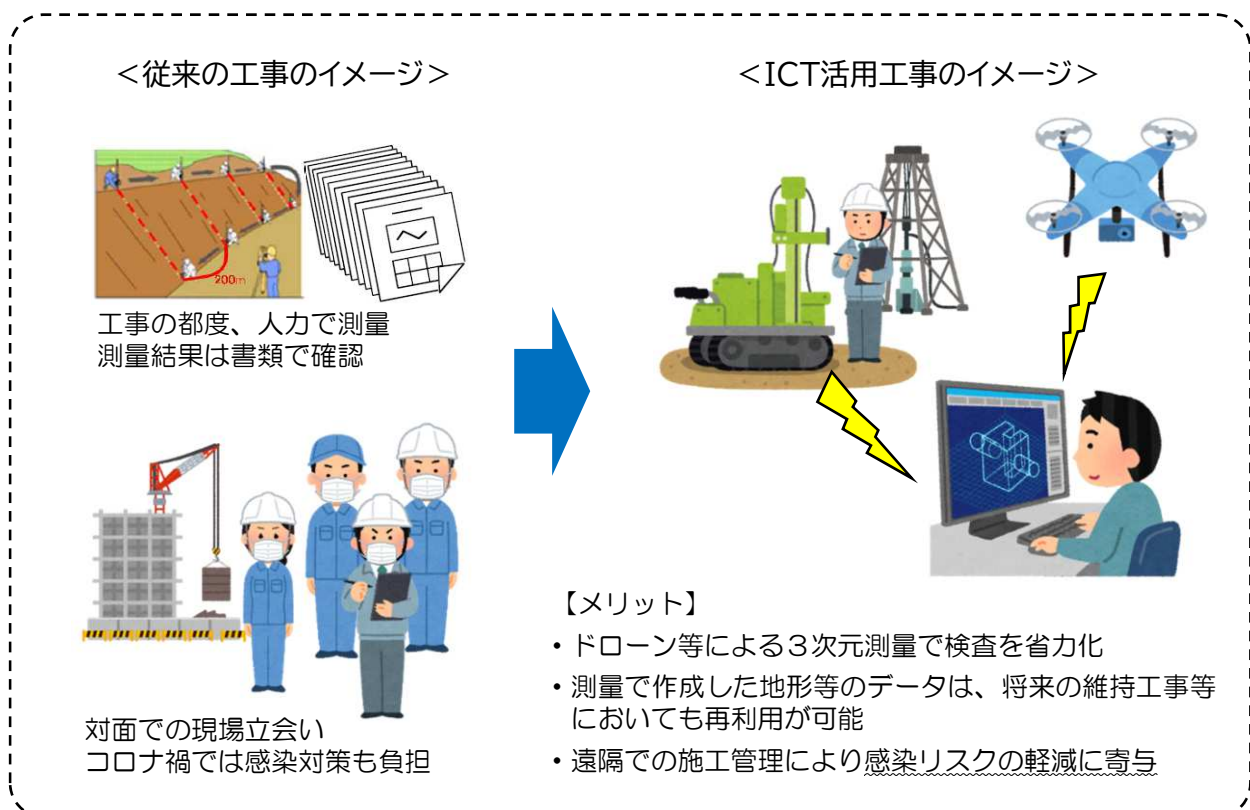
パソコン等機器・ネットワーク整備費用 7,802千円〔国費※ 7,802千円〕

（※新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金）

### 【公共工事におけるICT技術の活用について】

- ◇ 建設部では、建設産業の生産性向上や、魅力の創出による担い手確保のため、ICT技術の活用を積極的に推進している。
- ◇ 「ICT活用工事の実施方針」を策定し、設計積算においてICT活用に係る増加費用を計上することとしているほか、工事成績での加点評価などを行っている。

※ICT活用工事・・・測量や設計から施工、納品の各プロセスにおいて、ICTを活用する工事



## 令和3年度当初予算編成方針のポイント

### (県財政の現状認識)

新型コロナウイルス感染症の影響の長期化に伴う県税収入の更なる落ち込みや社会保障関係費の増加などにより、厳しい財政運営を強いられることが懸念される。なお、令和3年度当初予算では一定の仮定の下140億円を超える収支差が生じる試算(R2当初予算124億円) ※別添1参照

⇒ 歳入歳出両面にわたり財源確保に取り組み、収支差の圧縮に努める

### 予算編成に当たっての基本的考え方

#### 1 しかあわせ信州創造プラン2.0の推進

政策推進の基本方針に沿った施策展開や重点目標(別添2)の達成を意識しつつ、以下の重点テーマに財源と人的資源を重点的に投下

##### <重点テーマ>

- ① 新型コロナウイルス感染症への対応
- ② アフターコロナも見据えた未来への投資
- ③ 「長野県DX戦略」の具体化
- ④ 「2050ゼロカーボン」の実現に向けた取組
- ⑤ 災害からの復旧・復興、災害に強い県土づくり

#### 2 新時代の行政経営への転換と財政構造改革

- ① 徹底した事務・事業の見直しによる選択と集中の強化、県行政のDXの加速化、それらを通じた組織のスリム化、職員数・総人件費の適正化に取り組み、トータルコストの削減、新時代の行政経営への質的転換を図る
- ② 県債残高は、度重なる災害対応などにより、引き続き増加する見込み  
⇒ 建設事業債の発行を極力抑制するとともに、臨時財政対策債に依存しない地方財政制度の確立を国に要請

### 予算編成における具体的取組

#### 1 新型コロナウイルス感染症対応

- ① 「新しい生活様式」へ適応するため、事業内容や実施方法を工夫、見直し
- ② 海外との交流や3密の回避が困難なイベント等については慎重に検討
- ③ Web会議の活用やペーパーレス促進など、感染症対応を契機とした業務効率化、経費縮減

#### 2 新たな視点での取組の推進

##### 「2050ゼロカーボン」に向けた取組

- ① 県有施設への再生可能エネルギーの導入、ゼロカーボンビル化に向けた省エネ改修(新築・増改築についてはZEB化)、照明機器のLED化を推進
- ② 環境性能の高い公用車の導入、環境に配慮した備品・消耗品等の選択

##### DXを意識した政策形成

### 予算要求基準

別紙のとおり

各部局長は、強いリーダーシップを発揮して人材・資産・財源を総合的にマネジメントし、これまでの取組の成果や課題を徹底検証した上で、事業を厳選して要求

## 令和3年度当初予算要求基準

区 分	予算要求の考え方
義務費	
人件費	・毎年度の執行状況を踏まえ精査の上、所要額を要求
扶助費	・法令によるものについては、年間経費を的確に見込み所要額を要求 ・県単独の事業については、県の果たすべき役割や後年度負担等について検討し、制度を見直した上で必要最小限の額を要求
公債費	・県債発行方法の工夫等を図りながら所要額を要求
準義務費	・法令によるものについては、年間経費を的確に見込み所要額を要求 ・私学助成などの別指定経費については、県の果たすべき役割や後年度負担等について検討し、制度を見直した上で必要最小限の額を要求
經常事務費	・財政課が示す標準額の範囲内で、執行状況を踏まえた費目・節に配分の上、要求
臨時経費	・主要建設事業、大規模イベントなどの別指定経費等について、令和3年度に実施する必要性・緊急性等のある事業に限定し、財政課に協議の上、必要最小限の額を要求
部局長裁量経費	・県の果たすべき役割や事業効果・緊急性等を精査し、各部局長の判断と責任により令和2年度当初予算額の95%の範囲内で要求
地域振興局長裁量経費	・「地域発 元気づくり支援金」及び「地域振興推進費」は、令和2年度の執行状況等を踏まえ、同当初予算額の95%の範囲内で要求
行政・財政改革推進経費	・行政・財政改革の推進に資する取組について、その財政効果額を踏まえ所要額を要求
しあわせ信州創造経費	・政策分野を横断する課題に全庁的に対応するため特に必要性が認められる新規・拡充事業について、これまでの取組を十分踏まえた上で所要額を要求(別途指示)
公共事業費等	・補助公共事業費については、国の動向を注視しながら、適正額を要求 ・県単独公共事業費については、公共事業評価を踏まえた上で事業箇所を厳選し、令和2年度当初予算額の95%の範囲内で要求 ・国直轄事業負担金については、国の動向を注視しながら、適正額を要求 ・災害復旧費については、過去の実績等を勘案し、所要額を要求

※要求の上限は、一般財源（県債を含む。）計上額とする。

※制度の見直し等による新たな増収又は歳出削減に伴う財政効果額を上限に、別途定めるところにより見直しインセンティブとして部局長裁量経費の要求上限額に上乘せして要求することができる。

※各経費とも、国の予算や制度、地方財政対策等が未確定な段階にあることから、これらの動向如何によつては、予算編成過程において弾力的対応を行う。

## 令和3年度一般会計財政見通し (令和2年10月仮試算)

### ○試算の考え方

(歳入) 地方財政対策において、一般財源総額はR2と実質的に同額が確保されるものと仮定。

(歳出) 人件費、公債費は所要額。社会保障関係費は自然増等を考慮。その他の経費は、R2当初と同額を基本として、国の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」の終了や、令和元年東日本台風災害対応の進捗、新型コロナウイルス感染症対応等の特殊要因を考慮。

※現時点での機械的試算であり、国の予算や地方財政対策の動向等により変動する。

単位: 億円

歳 出		歳 入	
10,048<6,287>		9,908<6,147>	
削減 が 困難 な 経 費	義務費 3,914<3,425> <small>(人件費、公債費、扶助費)</small>	県税・地方交付税・ 臨時財政対策債等 6,046<6,046>	
	社会保障関係費 1,063<1,063>	建設事業債 641<0>	
	その他義務的な経費 2,260<1,222> <small>〔税市町村交付金、中小企業融資制度資金 災害復旧費、県税還付金 など〕</small>	その他歳入 3,221<101> <small>〔国庫支出金、使用料・手数料、諸収入 など〕</small>	
裁 量 的 経 費	その他行政費 2,811<577> <small>〔公共事業費、施設運営費、事業補助金 など〕</small>	収支差 $140 + \alpha$	

※〈 〉は純一般財源

予算編成の過程において、  
事業見直しや歳入確保により対応

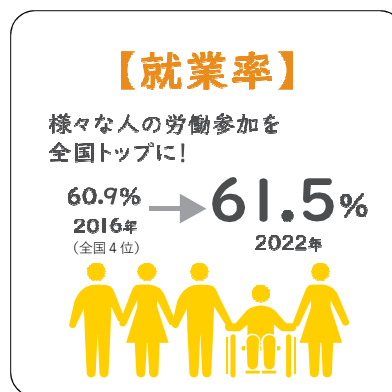


# しあわせ信州創造プラン2.0 8つの重点目標

<クリエイティブな社会をつくる ～産業や地域のイノベーションを促進する～ >



<安心して希望あふれる社会をつくる ～県民の思いに寄り添う～ >





# 受注希望型競争入札の実施状況について

技術管理室

## I 受注希望型競争入札の状況（令和2年9月末現在）

### 1 建設工事（環境部・農政部・林務部・建設部・企業局）

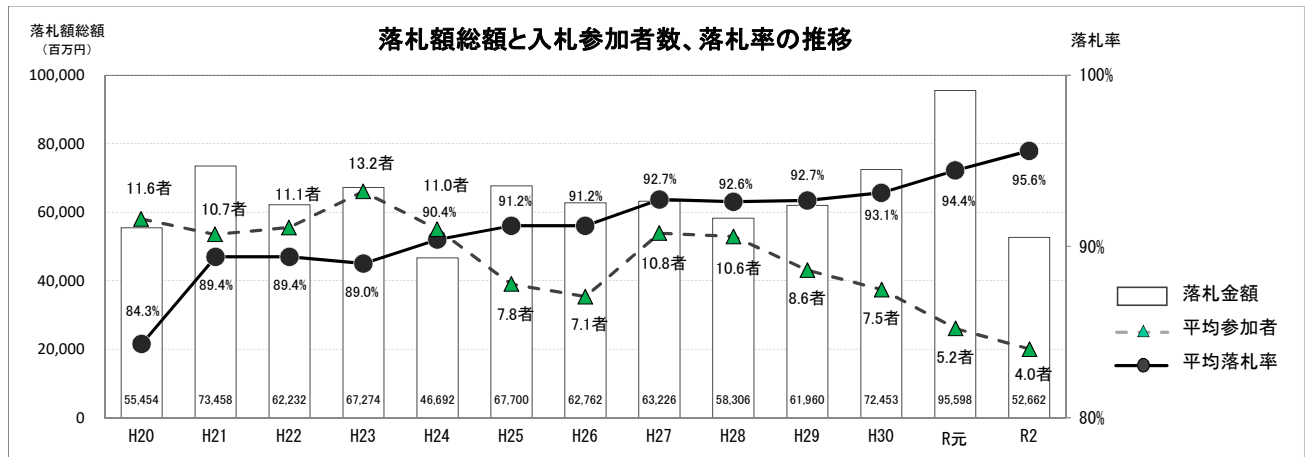
#### (1) 令和元・2年度の状況

注）集計は、開札日を基準としている。（森林整備を除く）

区分	開札合計 (件)	応札なし	不調	契約	平均参加者数(者)	平均落札率(%)	
令和元年度	4月	98	2	4	92	8.6	93.1
	5月	78	1	4	73	6.6	93.1
	6月	211	12	4	195	8.6	93.1
	7月	273	16	6	251	5.4	93.5
	8月	218	21	6	191	5.0	93.7
	9月	235	27	6	202	4.6	95.0
	10月	181	32	3	146	3.6	95.2
	11月	101	14	4	83	3.4	95.1
	12月	142	20	6	116	4.2	94.9
	1月	123	13	0	110	4.2	95.1
	2月	271	15	2	254	5.0	95.1
	3月	290	31	5	254	4.0	95.7
	合計	2,221	204	50	1,967	5.2	94.4
令和2年度	4月	107	14	2	91	3.2	96.0
	5月	56	4	0	52	4.8	95.2
	6月	164	7	4	153	5.3	95.5
	7月	268	29	7	232	4.1	95.7
	8月	171	26	4	141	3.1	95.5
	9月	254	43	3	208	3.7	95.5
	合計	1,020	123	20	877	4.0	95.6

※令和元年8月1日以降の公告案件から見直し後の失格基準を適用

#### (2) 近年の入札状況



※ 令和2年度は9月までの数値

#### (3) 地域別(10ブロック)の動向

		佐久	上田	諏訪	上伊那	南信州	木曾	松本	北アルプス	長野	北信	全県
令和元年度	平均参加者数(者)	6.6	4.6	4.5	5.3	5.2	2.6	4.8	4.3	5.8	6.2	5.2
	平均落札率(%)	95.5	94.2	93.3	94.3	94.0	98.2	94.9	95.4	93.7	93.4	94.4
	地元受注率(件数)(%)	92.6	85.6	94.0	88.0	89.7	86.8	93.4	88.7	94.9	86.0	91.0
	地元受注率(金額)(%)	76.8	74.9	86.7	63.0	79.5	90.0	75.1	68.0	87.7	58.3	76.0
令和2年度	平均参加者数(者)	3.3	2.5	6.2	4.4	4.7	2.8	4.0	4.3	4.7	2.4	4.0
	平均落札率(%)	96.4	96.8	94.3	95.4	94.5	98.2	96.2	96.1	94.5	95.2	95.6
	地元受注率(件数)(%)	93.2	76.5	96.6	96.2	90.4	90.0	92.4	97.1	95.6	97.0	92.4
	地元受注率(金額)(%)	71.7	72.8	76.8	95.5	67.4	84.6	58.4	87.8	84.8	94.9	76.2

※ 令和2年度は9月までの数値

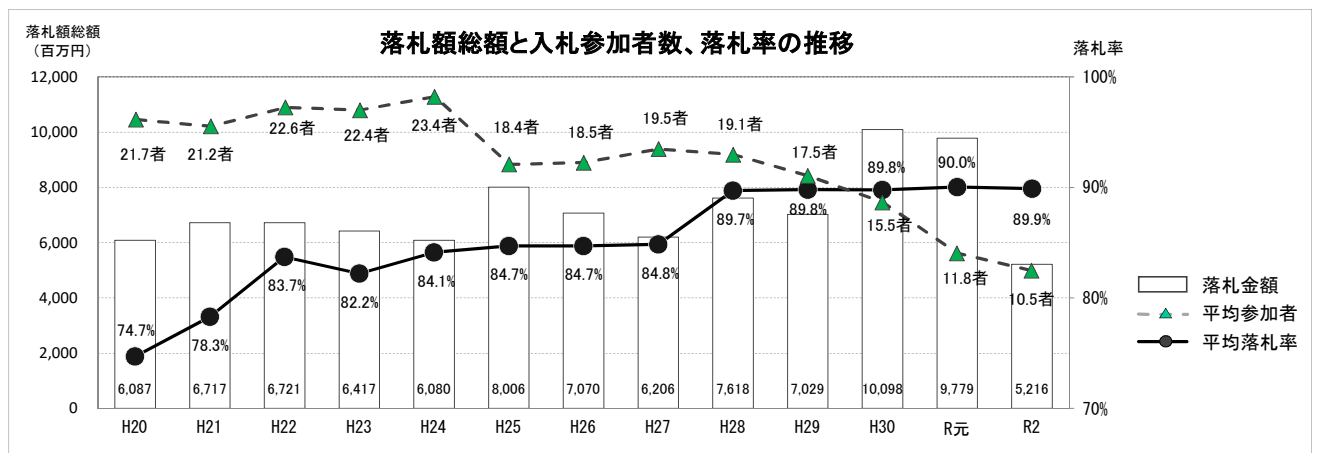
## 2 委託業務（環境部・農政部・林務部・建設部・企業局）

### (1) 令和元・2年度の状況

注）集計は、開札日を基準としている。（森林整備を除く）

区分	開札合計 (件)	開札結果			平均参加者数(者)	平均落札率(%)	
		応札なし	不調	契約			
令和元年度	4月	70	0	0	70	17.9	89.9
	5月	99	1	1	97	16.5	89.9
	6月	174	0	2	172	15.2	90.0
	7月	242	3	3	236	14.2	90.0
	8月	199	3	0	196	12.3	90.0
	9月	174	7	2	165	9.8	90.2
	10月	183	16	4	163	7.4	89.9
	11月	134	13	0	121	7.2	90.2
	12月	111	5	2	104	7.9	90.0
	1月	114	0	0	114	11.2	90.1
	2月	141	3	1	137	12.0	89.9
	3月	68	0	0	68	12.4	89.9
合計	1,709	51	15	1,643	11.8	90.0	
令和2年度	4月	53	0	1	52	14.0	89.9
	5月	72	1	0	71	11.5	89.6
	6月	156	1	2	153	11.2	89.9
	7月	216	5	0	211	11.3	90.0
	8月	151	3	0	148	8.4	89.9
	9月	153	10	2	141	8.7	89.9
合計	801	20	5	776	10.5	89.9	

### (2) 近年の入札状況



※ 令和2年度は9月までの数値

## II 総合評価落札方式の状況（令和2年9月末現在）

(単位：件)

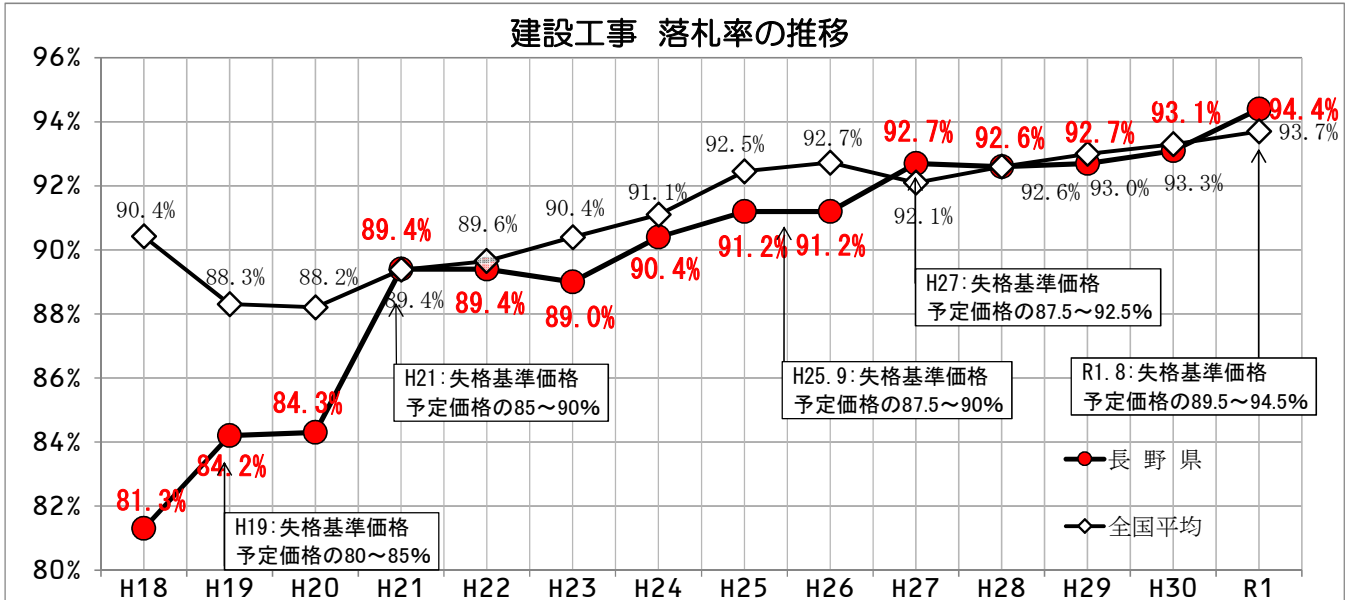
区分	平成16～28年度 (～H20試行)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考	
工事	技術等提案型	46	5	4	8	1	技術等提案Ⅱ型含む
	簡易型	5,758	453	562	691	401	
	簡易Ⅱ型	-	-	104	109	52	
	地域貢献等	-	-	-	35	53	R1.8以降実施
	計	5,804	458	670	843	507	
委託業務	技術等提案型	63	6	5	0	0	技術等提案Ⅱ型含む
	簡易型	2,467	367	581	524	325	
	簡易Ⅱ型	-	228	346	341	129	
	計	2,530	601	932	865	454	
合計	8,334	1,059	1,602	1,708	961		

# 長野県・全国の落札率の推移

## 1. 建設工事

建設部 技術管理室

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
長野県	81.3%	84.2%	84.3%	89.4%	89.4%	89.0%	90.4%	91.2%	91.2%	92.7%	92.6%	92.7%	93.1%	94.4%
全国平均	90.4%	88.3%	88.2%	89.4%	89.6%	90.4%	91.1%	92.5%	92.7%	92.1%	92.6%	93.0%	93.3%	93.7%

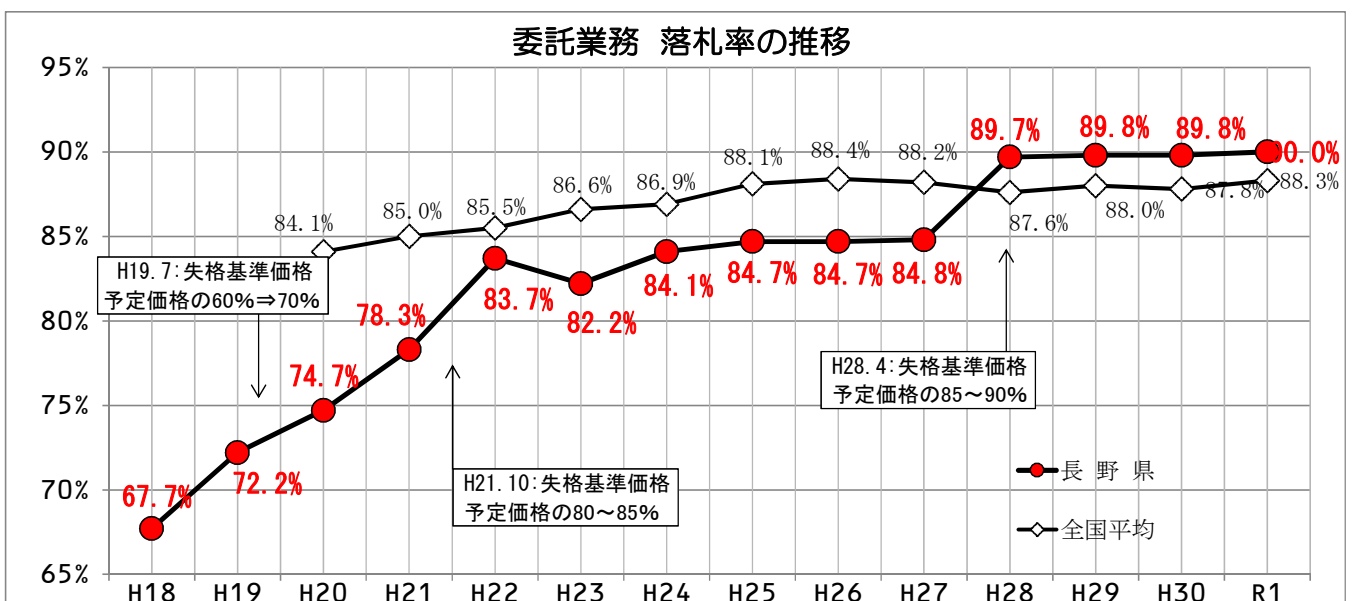


※ H25までの他県の数値は「入札契約適正化法に基づく実施状況調査の結果について（国土交通省、総務省、財務省調べ）」による。

※ H26年度は鳥取県調べ、H27年度からは長野県調べによる。

## 2. 委託業務

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
長野県	67.7%	72.2%	74.7%	78.3%	83.7%	82.2%	84.1%	84.7%	84.7%	84.8%	89.7%	89.8%	89.8%	90.0%
全国平均			84.1%	85.0%	85.5%	86.6%	86.9%	88.1%	88.4%	88.2%	87.6%	88.0%	87.8%	88.3%



※ H25年度までは宮城県調べ、H26年度からは長野県調べによる。



## 土木施設小規模補修工事等の包括民間委託の試行

### 1 背景

- 現行での小規模補修工事（緊急に対応すべき応急工事）の対応は、道路施設は特定共同企業体（JV）への民間委託、河川等の施設は日毎に割り振られた当番業者に発注を行っているが、令和元年台風19号災害への対応において、河川等で緊急対応できない当番業者があるなど対応が遅れたケースがあった。
- 近年の小雪により除雪の業務量が減少しており、人件費や機械管理費の負担が増している。
- 土木施設の維持補修の方向性として、地域のJV等が効率化を図りながら安定的に工事の施工が行えるよう、複数業務を組み合わせるなどの包括的な民間委託が求められている。

### 2 内容

#### 1) 取組

- ・全県において実施してきている道路施設の小規模補修工事等に係る民間委託（道路JV）を、河川、砂防及び都市公園施設を含めた包括民間委託（包括JV）とし、一部地域で試行導入する。
- ・試行中の道路施設の小規模補修工事と除雪業務の一体化を推進する。

#### 2) 効果

- ・地域に精通した包括JVが地域の施設を一体的に現場対応することができ、迅速かつ効率的な緊急対応が可能となる。
- ・除雪との一体化を含む複数業務により年間を通じた業務量の確保が可能となり、経営の安定化が期待される。
- ・受発注者ともに事務の簡素化・効率化につながる。

#### 3) 進め方

##### 【河川・砂防・都市公園を含めた包括民間委託】

- ・河川等の当番登録を行っている業者が、すべて道路JVに加入している地域から試行を導入する。（全96地域の1/4程度） ※令和4年4月から試行を実施
- ・総合評価落札方式における小規模補修工事当番登録等（JV含む）の加点を廃止する。
- ・試行開始後、地域の当番登録や道路JVへの加入状況を踏まえ、建設業者の意見を聞きながら、試行地域を拡大していく。

##### 【除雪業務の一体化】

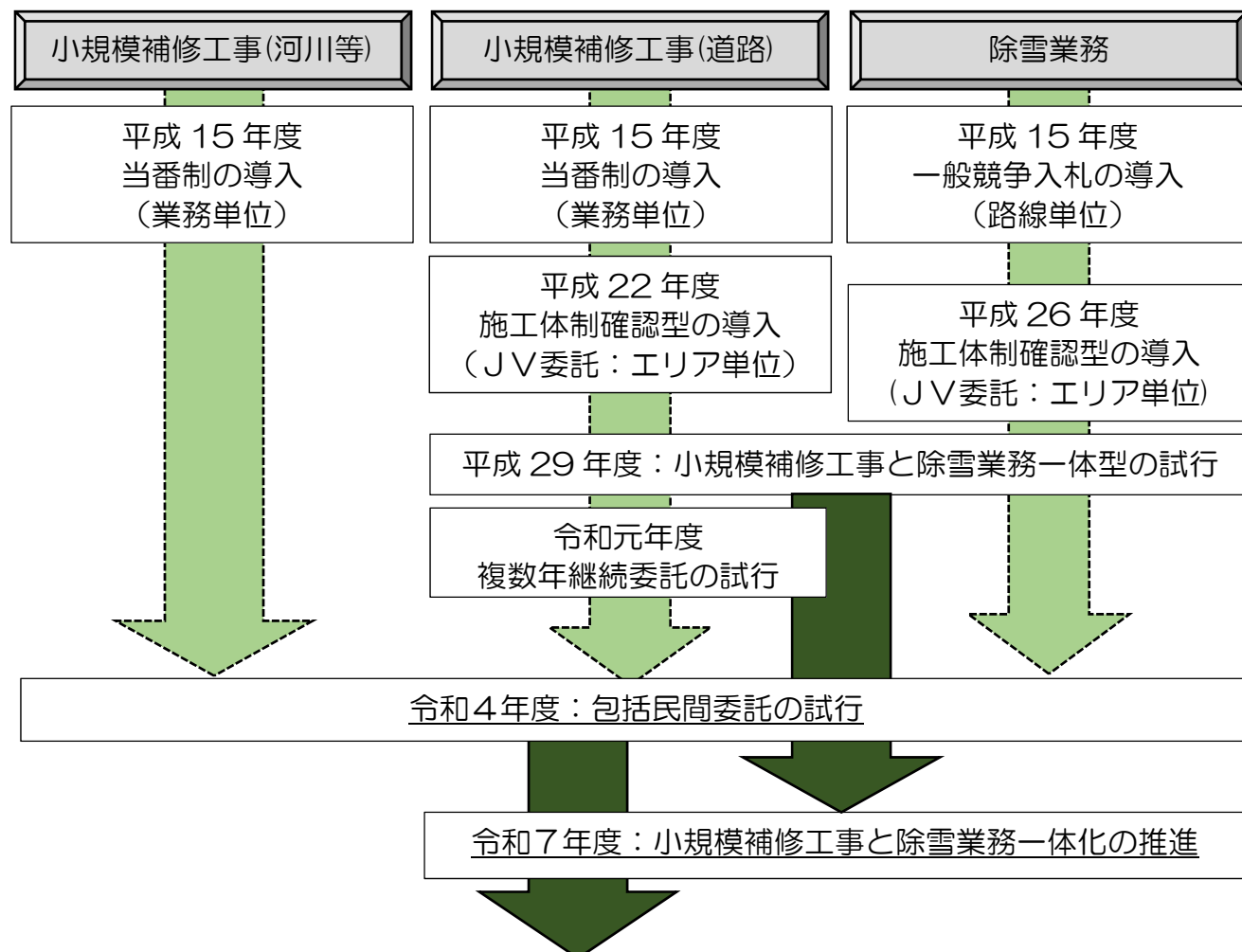
- ・道路施設の小規模補修工事と除雪業務の一体化は、概ね5年間を目途に推進する。

道路施設の小規模補修工事等に係る民間委託について

- ◆舗装の穴埋め、草刈り、側溝清掃などの維持作業や、1工事250万円未満の崩落土や落石、倒木除去などの小規模補修工事について、長野県では民間委託を実施している
- ◆業者選定には入札参加者の施工体制を評価して委託者を決定する「施工体制確認型契約方式」を導入するとともに、地域に根ざした業者が参入できるよう、複数の構成員からなる特定共同企業体（JV）との契約も可能としている
- ◆令和元年度からは3か年にわたる複数年継続委託を試行しており、現地機関や受注者からは「計画的な業務が実施できる」、「事務量が軽減された」等の評価を受けている
- ◆平成29年度からは小規模補修工事と除雪業務一体型方式を試行している



○小規模補修工事等の経緯

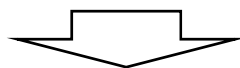




## 土木施設小規模補修工事等の包括民間委託スケジュール

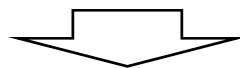
令和2年11月

包括民間委託、加点廃止の公表（契約審議会）



令和3年4月～

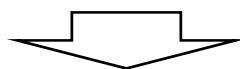
試行地域の検討（建設業者等との意見交換）



令和3年12月

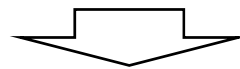
試行地域の決定  
（当番業者がすべて道路JVに参加している地域）

現時点で23地域が対象



令和4年2月

包括民間委託（試行）募集開始

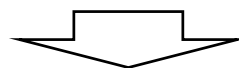


（並行）現行道路JV募集

（並行）河川等当番登録募集

令和4年4月

- ・小規模補修工事当番登録者及びJVの加点廃止
- ・令和4年度包括民間委託（試行）開始



試行を行いながら、  
課題の把握と制度の検証

約5年以内

全地域で包括民間委託開始

## 土木施設小規模補修工事等 包括民間委託の試行の流れについて

◇令和3年2月～

### 試行の周知

- 県建設業協会や道路JVとの意見交換（随時）
- 入札制度等改定に関わる受注者向け説明会
- 県HP等



◇令和3年4月～

### 試行地域の検討

- 道路JVとの試行に向けた意見交換（随時）
- 試行候補地域の選定
- 道路JVへ参加していない業者との意見交換（随時）



◇令和3年12月頃

### 試行地域の決定

- 令和4年2月に公募する令和4年度からの試行地域の決定  
[河川等当番登録者が全て道路JVに参加している地域を基本に決定]

現時点で全体の1/4程度

(例)

#### 試行実施

〇〇地域		河川等 当番登録	道路JV 参加
業者	A 会社	有	有
	B 会社	有	有
	C 会社	有	有
	D 会社	有	有
	E 会社	無	有

#### 試行見送り

△△地域		河川等 当番登録	道路JV 参加
業者	F 会社	有	有
	G 会社	有	有
	H 会社	有	有
	I 会社	有	無
	J 会社	無	有
	K 会社	有	無

1～2者のみ道路JVに参加していない地域は全体の1/4程度



◇令和4年4月～

### 試行開始

- 試行の検証  
(県建設業協会や包括JVとの意見交換（随時）)
- 試行を見送った地域の次期試行への検討  
(道路JVへ参加していない業者との意見交換（随時）)
- 課題の把握と制度の検証（随時）⇒必要に応じ制度の見直し



**試行地域の拡大**

小規模補修工事当番登録の有効期限の延長について（お知らせ）

現行の当番登録（2年間登録）の有効期限は令和3年3月31日までですが、新型コロナウイルス感染症の感染状況を鑑み、現登録者の有効期限を令和4年3月31日まで延長します。

このため、令和3年度の登録手続きは不要となります。

なお、新たに令和3年度に当番登録を希望する業者の公募を令和3年1月25日（月）～2月19日（金）まで行います。

また、現在、当番登録されているが、令和3年度の当番登録を辞退したい場合は、同期間に辞退届を提出してください。

詳細については、県ホームページをご確認ください。  
<https://www.pref.nagano.lg.jp/gijukan/shoukibohoshuukoujikoubo.html>

長野県建設部  
技術管理室



# 見積を活用した予定価格設定の試行について

## 1 導入の経緯

3か年緊急対策事業及び災害復旧に伴う工事の増加等により、入札において不調・不落となる工事が発生していることから、標準歩掛又は材料単価と実勢価格の間に乖離が生じている工事について、見積を活用して予定価格の設定を行う試行を実施したい。

【参考】関東地方整備局 平成26年5月から「見積活用方式」を試行中

## 2 試行内容

### (1) 対象工事

建設部が入札公告を行う全ての建設工事(建築工事は除く)で、標準歩掛又は材料単価と実勢価格の間において乖離が生じ、不調・不落となった工事。また、同一管内で、同一年度に不調・不落となった工事と同種、類似工事についても、乖離が想定されれば、対象工事とすることができる。

### (2) 予定価格の設定

入札参加者が提出した工事費内訳書等を確認のうえ、乖離が生じた(想定される)施工歩掛又は材料単価について、徴収した見積を活用して予定価格を設定する。(労務単価、機械運転単価については、実施設計単価表、積算基準書及び建設機械等損料表に記載の標準単価とする。)

見積の徴収方法及び採用方法は、積算基準書P I -2-①-2に記載のとおりとし、見積により設定した施工歩掛及び材料単価については、公告時に公表する。

## 3 その他(留意点等)

令和3年1月1日以降に起工起案する工事に適用する。



# 令和元年東日本台風 災害復旧工事の進捗状況

資料6

長野県

令和2年11月末時点

**災害復旧工事**  
**5,257箇所**

※廃工,改良復旧除く



\*着手率は、本工事の契約済箇所を集計。

期 間 R元～R3年度

復旧費 約 1,014億円

※改良復旧費を除く。

## 地域別 進捗状況

※箇所数により算出。施設復旧箇所数は改良復旧の親災を除く。

地域	箇所数	上段 : 済・率 (本工事着手)	下段 : 済・率 (工事完了)	備考
佐久	2,004	1755 87.6%	570 28.4%	
上田	553	521 94.2%	91 16.5%	
松本	120	120 100.0%	41 34.2%	
長野	2,050	2048 99.9%	1907 93.0%	
北信	487	486 99.8%	395 81.1%	
南信・大北	43	42 97.7%	25 58.1%	

## 事業種別 進捗状況

※箇所数により算出。改良復旧の親災を除く。復旧費は査定決定額による。

項目	箇所数	上段 : 済・率 (本工事着手)	下段 : 済・率 (工事完了)	備考 (復旧事業の概要等)
河川	782	778 99.5%	145 18.5%	期 間 R元～R3年度 復旧費 約319.7億円
道路	442	425 96.2%	235 53.2%	期 間 R元～R3年度 復旧費 約96.2億円 橋梁 : 31ヵ所
砂防	67	64 95.5%	6 9.0%	期 間 R元～R3年度 (災害関連はR2年度) 復旧費 約55.8億円
林務施設	226	148 65.5%	41 18.1%	期 間 R元～R3年度 復旧費 約28億円
農地	2,911	2,806 96.4%	2,377 81.7%	期 間 R元～R3年度 復旧費 約169.6億円
農業用施設	756	679 89.8%	191 25.3%	期 間 R元～R3年度 復旧費 約149.3億円
下水	44	44 100.0%	16 36.4%	期 間 R元～R3年度 復旧費 約183.4億円 (農業集落排水含む)
都市公園	20	19 95.0%	9 45.0%	期 間 R元～R2年度 復旧費 約8.3億円
公営住宅	9 〔団地数〕	9 100%	9 100%	期 間 R元～R2年度 復旧費 約3.7億円





# 令和2年7月豪雨等災害の査定結果

## 災害査定結果

(R2.1 2.8時点 ※保留1箇所含む)

(千円)

	公共土木施設						計	
	河川		砂防・急傾斜		道路・橋梁			
	箇所数	決定額	箇所数	決定額	箇所数	決定額	箇所数	決定額
県計	148	3,865,734	6	217,104	60	5,153,887	214	9,236,725
市町村計	11	114,621			193	2,258,680	204	2,373,301
合計	159	3,980,355	6	217,104	253	7,412,567	418	11,610,026

## 被災箇所の状況



(一) 加賀須川へ流入した崩落土砂 (喬木村)



(国) 418号への大規模な土砂崩落 (天龍村)



急傾斜地の崩壊 (長野市)



異常出水による兼用護岸欠損 (大鹿村 青木川)